

改正後 固定型最低制限価格制度の算定式

$$\begin{aligned} \text{最低制限価格} &= \text{直接工事費} \times 1.0 + \text{共通仮設費} \times 0.9 \\ &\quad + \text{現場管理費} \times 0.9 + \text{一般管理費等} \times 0.68 \\ \text{設定範囲} &: \text{予定価格の } 75 \sim 92\% \end{aligned}$$

- ・直接工事費：材料費や労務費等、工事の施工に直接かかる費用
- ・共通仮設費：工事現場での作業のために設置され、終了後には撤去される仮設物の費用等
- ・現場管理費：工事現場を管理するためにかかる費用（現場で働く従業員や職員の給与や損害保険料、現場事務所の通信費等）
- ・一般管理費等：工事にかかる費用ではなく企業の経営維持に必要な費用等（本社・営業所で働く従業員の給与や福利厚生、本社・営業所の光熱水費等）

【参考】 現行の変動型(平均型)最低制限価格制度の算定式

$$\text{最低制限価格} = (\text{下限価格}(\text{※1}) + \text{平均入札価格}(\text{※2}) \text{又は中央値}(\text{※3})) \div 2$$

(1円未満の端数は切上げ)

【注意事項】

※1 下限価格 = 予定価格 × 91%

※2 平均入札価格 = $A \div B$ (1円未満の端数は切り上げ)

A：下限価格以上で予定価格以下の有効入札から最高入札金額の札を除いた合計額

B：合計額の対象となった入札数（有効な入札が最高入札金額のみの場合は、その額を平均入札価格とする。）

※3 中央値：

下限価格以上で予定価格以下の有効入札を金額順に並べたときの中央の入札金額（有効入札数が奇数の場合は、中央の入札金額、偶数の場合は、中央の2件の入札金額の平均額とする。（1円未満の端数は切り上げ））

〔中央値と平均入札価格を適用する基準〕

- ・中央値：一般競争入札で有効入札数が6件以上の建設工事
- ・平均入札価格：中央値を適用しない建設工事

工 事 費 内 訳 書 (作成イメージ)

- 1 工事番号 7 道〇△第 2 号
 2 工事場所 長岡市 ◇◇ 地内
 3 工事名 道路改良工事
 4 工事費の内訳

名 称	金 額	備 考
直接工事費	208,319,751 円	
道路土工	12,345,678 円	
擁壁工	34,567,890 円	
排水構造物工	45,678,901 円	
水管橋工	10,987,654 円	
構造物撤去工	9,876,543 円	
仮設工	56,789,012 円	
舗装工	7,654,321 円	
縁石工	6,543,210 円	
防護柵工	10,987,654 円	
標識工	543,210 円	
道路付属施設工	12,345,678 円	
共通仮設費	23,456,789 円	
諸 経 費	124,573,460 円	
現場管理費	78,895,460 円	
一般管理費等	65,438,000 円	
合 計	376,110,000 円	※端数処理は 1 万円未満

○ 固定型最低制限価格の算定例

(上記の工事費内訳書の作成イメージの金額をもとに算定する場合)

予定価格 = 376,110,000 円 (設計額の合計から設定)

$$\begin{aligned}
 & \text{直接工事費 } 208,319,751 \text{ 円} \times 1.0 + \text{共通仮設費 } 23,456,789 \text{ 円} \times 0.9 + \\
 & \text{現場管理費 } 78,895,460 \text{ 円} \times 0.9 + \text{一般管理費等 } 65,438,000 \text{ 円} \times 0.68 \\
 & = 344,934,615 \text{ 円 (予定価格の 91.7\%)}
 \end{aligned}$$

算定額が設定範囲 (予定価格の 75~92%) の範囲内の金額ため、
 この額の 1 万円未満を切り上げて設定

最低制限価格 = 344,940,000 円